

地場農産物の学校給食への 活用促進手法について

平成19年3月7日
全国農業会議所

目 次

1. 取組みの背景・目的
2. 取組みのフローチャート
3. これまでの取組み内容
 - ①「地産地消トーク」の開催
 - ②女性農業委員アンケート調査結果
4. 学校給食への地場農産物活用の取組み
5. とりまとめの方向（「指針」に盛り込む項目）
6. おわりに

1. 取組みの背景・目的

- ❖ 近年の「食」や「農」を取り巻く状況の変化から「**地産地消**」の取組が活発化
- ❖ 「**地産地消**」とは、、、地域の消費者ニーズに応じた農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて生産者と消費者を結びつける取組み
- ❖ 食料・農業・農村基本計画においても、「攻めの農政」の展開に向け、重要な位置づけ

地産地消の代表的な活動として、

- ・産地直売所
- ・学校給食
- ・観光 など

- ❖ 「**学校給食**」は子供たちの年間の食事の6分の1程度(約180日)を占め、重要な位置づけ
- ❖ この学校給食に地場農産物を活用することで、
- ❖ ① 子供たちの健康の維持や正しい食習慣の形成
- ❖ ② 新鮮で安全・安心な食材の確保
- ❖ ③ 地域の自然や食文化、産業への理解促進
- ❖ ④ 生産や流通、調理関係者や生産過程の理解と関係者や食べ物への感謝の気持ちの醸成
- ❖ ⑤ 関係者間の相互理解・協力を通じた地域や地域農業の維持・発展
が実現！

近年、学校給食への地場農産物の活用の取組みとして、

- ・**農業委員会**
- ・**農業委員、特に女性農業委員**
の活動に注目！

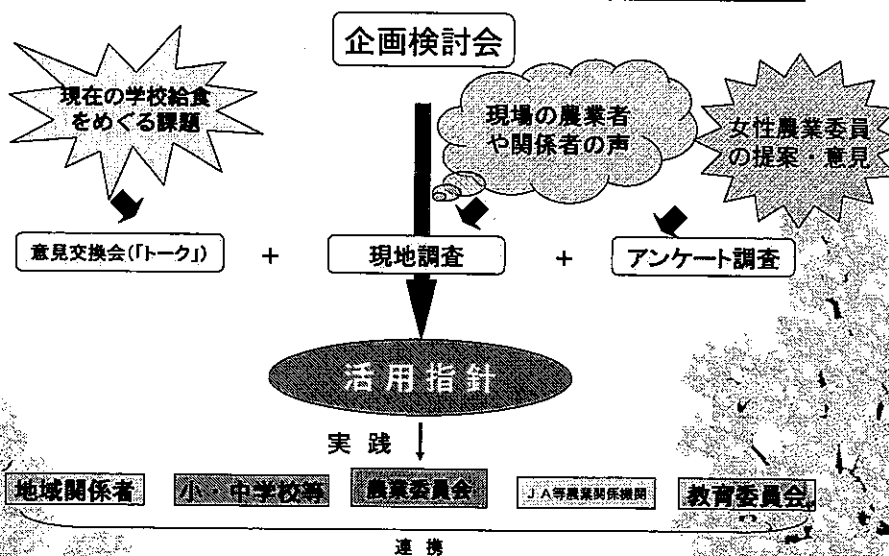
- ❖ 「農業委員会」は法律にもとづき農地の有効利用や担い手を確保・育成する活動等に取り組むとともに、地域農業の発展に資するために、様々な農政活動を展開
- ❖ また「女性農業委員」は、子育てや日々の食生活への関わりなどの経験を活かしつつ、女性の視点に立って、こうした農委活動の一端を担っている
- ❖ 特に、最近では、遊休農地の解消や地場農産物の学校給食への活動、食農教育の一翼を担う重要な存在

このことから、全国農業会議所では、生産者、栄養士、教育関係者、学識経験などからなる検討委員会を設け、

・農業委員会が、教育や農業に係る他の関係機関・団体と連携して、地場農産物の学校給食への活用を促進するとともに、食農教育推進のネットワークづくりを目指して
生産者向け**ガイドライン**(「**指針**」)の策定に取り組み

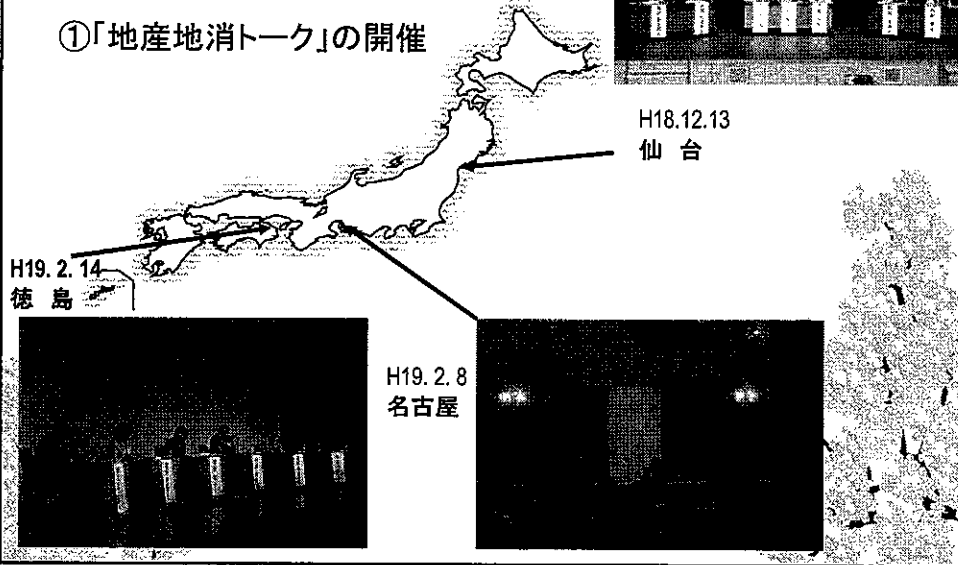
2. 取組みのフローチャート

地場農産物の学校給食等地域内の活用による地産地消の推進



3. これまでの取組み内容

①「地産地消トーク」の開催



「地産地消トーク」での意見など(1)

- 本来、家庭で教えるべき食育やマナーが、学校で教えるようになってきている。大人の培ってきた知恵や教えを子供たちに教え、伝えていく責務がある。
- 子どもたちの健康を考え、栄養学や日本の気候風土や文化を基礎にした給食を考える必要がある。
- 地場産品の供給により、子供たちの食の関心や感謝の心が養われ、地域とのつながりが深まってくる。生産者も生きがい、やりがいを感じている。
- 経済効率や自給率の向上も大事だが、食育の重要性をしっかりと受け止め、信念をもって学校給食への地場農産物の供給に取り組むことが必要。

「地産地消トーク」での意見など(2)

- 生産者側は、学校給食への納入についても、市場出荷と同様、「商品」を出すという意識が必要。
- 熱心に取り組んでいる栄養士と生産者とのコミュニケーションを今後増やしていけば、地場産の使用量も増える。
- これまで小口配送や直接流通の仕組みがとれなかったJAも少しずつ変わりつつある。
- 農業委員が許認可業務だけでなく、地域が元気になるような仕事のひとつとして食育に取り組むべき。
- 今後、教育委員会と農業委員会やJAなど関係機関が連携していくことが必要。

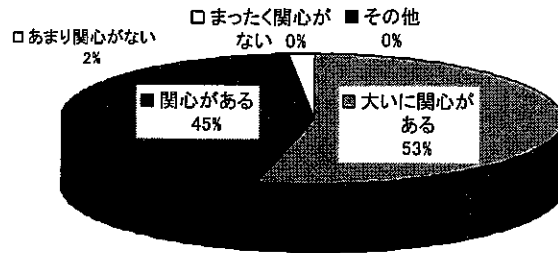
②女性農業委員アンケート調査結果

○ アンケート調査について

- ❖ 名称:「地場農産物の地域内活用促進に関するアンケート調査」
- ❖ 実施時期:平成18年11月1日
- ❖ 対象:全国の女性農業委員1,709人
- ❖ 回収数:1,039人(回収率61%)

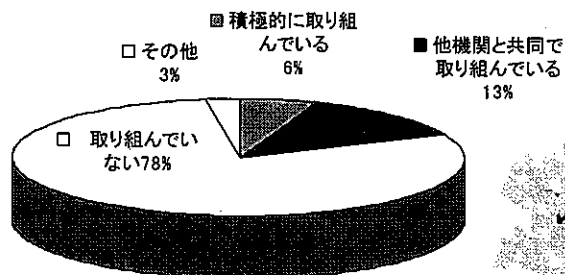
○地産地消や食農教育への関心は高い！

地産地消や食農教育への関心の程度



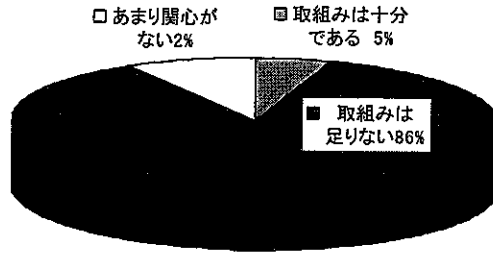
○ 農業委員会の学校給食への地場農産物の活用や食農教育への取組みは少ない！

農業委員会の学校給食への地場農産物活用の取組み



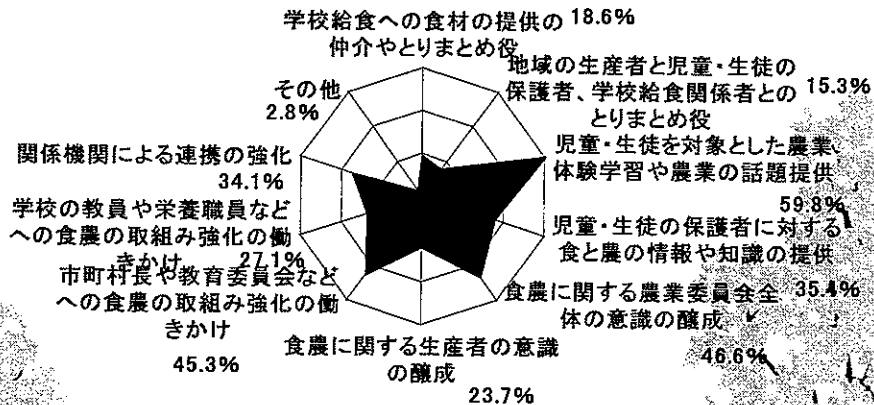
○ 女性農業委員としても、地産地消等の取組
みの重要性を強く認識！

農業委員会の地産地消や
食農教育への取組み

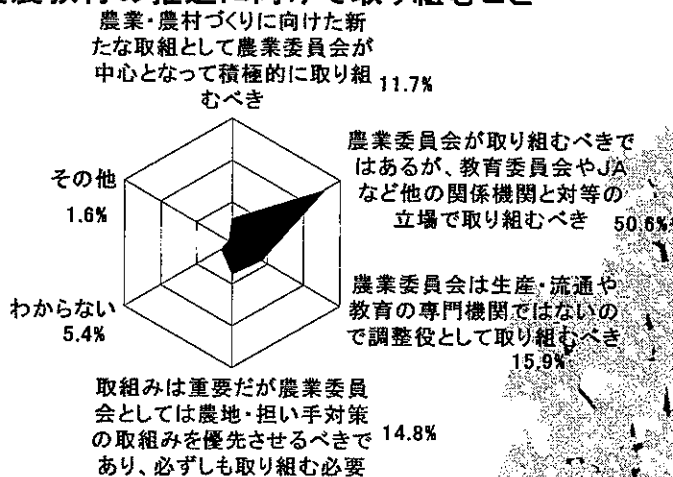


○ 農業委員会は何に、どう取り組むべきか？

農業委員会や農業委員として食農教育の
推進に向けて取り組むこと



農業委員会や農業委員として 食農教育の推進に向けて取り組むこと



○ 女性農業委員の声 (「自由意見」欄から)

- ◆ 回答者1,039人のうち、472人から様々な意見をいただきました。
- ◆ 主な意見
 - ・ 私達の町の農業委員会では今まで食農教育や地産地消についての話し合いはなかったが、これからは農業委員自らが勉強していかなければならない。
 - ・ 農業委員の仕事として農地や担い手政策も大事だが、これからの日本を守っていく若い人達に農業の大切さを教える事が農業委員としての役目と思う。
 - ・ 国が学校給食に地場産物を使うと言っているが、市町村は何の取組みもしておらず大変残念。もう少し市町村は農業委員会といっしょに取組みをしたらどうか。
 - ・ 小さい頃から食や農の大切さを学ぶことで、地場産物や学校給食の食材についての関心を引くことができ、家庭においてもその輪が広がることが期待できる。
 - ・ 地元でおいしいお米が取れるのに、なぜ給食で使わないのか、規格外の野菜がたくさん廃棄されるのになぜ利用しないのか、全てを地場産物で補うのは難しいと思うが、特産物や旬の野菜だけでも子供達に毎日食べてもらえたら生産者としてうれしい。
 - ・ 学校給食への地場産品活用はいろいろの問題があり、なかなかむずかしい点が多いが、農業委員会ばかりでなく、JAや行政をまきこみながら、学校給食への参加をすることが大切であり、関係者、生産者と情報交換を行いながら進めるのがよいと思う。

4. 学校給食への地場農産物活用の 取組み(現地調査結果から)

(1) 北海道富良野市

- 富良野地区学校給食センターは、平成16年度から「今、顔の見える学校給食をめざして!」をスローガンに「ふらの地区ふるさと給食週間」を実施。
- 期間中は、生産者や納入業者の協力を得て、地元産の食材の割合を90%程度に高め（通常は40%以上が目標）、メニューに工夫（写真は地域おこしの「ふらのカレー」）



(2) 青森県鶴田町

- 平成17年に「朝ごはん条例」を制定、「朝ごはん運動」を実施。基本方針の6つの柱の中で、
 - ・ 鶴田町内で生産された当該地域内における消費（「地産地消」）
 - ・ 食育推進の強化
 - ・ 米文化の継承
 に取組み。
- 完全米飯給食の実施（週5回のうち3日（火・水・金）が米飯給食、2日（月・木）はご飯持参）
- 「学校給食応援隊」（8人の農家グループ）が野菜を供給



(3) 静岡県新居町

- 平成16年8月、認定農業者と農業委員会の意見交換会で、認定農業者が、「地元認定農業者の作物を学校給食で子供たちに食べさせてほしい」と要望を受け、農業委員会が検討を重ね、平成17年10月、「できることから始めることで合意」。
- 平成18年1月の学校給食週間で、地場農産物（米、イチゴ、小松菜）を使った給食を実施。



(4) 高知県越知町

- 平成12年4月、農業委員会で学校給食への地場農産物の活用について協議。女性農業委員の提案をきっかけに、町に対し学校給食への町内産の食材納入を要望。その後も要望を重ね、平成14年から町内産米の使用が実現。
- 野菜も、極力町内産を使用することとし、「越知産市」に納入される野菜を使用することとなった。



5. とりまとめの方向(「指針」に盛り込む項目)

1. 学校給食における地場農産物の活用について
 - (1) 学校給食における地場農産物活用
 - (2) 学校給食の推進に向けた対応
2. 食と農の意義と役割をもう一度考えてみよう
3. 地場農産物の学校給食への活用可能性を探ろう
 - (1) 地域における生産の実態はどうなっているか?
(農産物や生産者、生産時期等)
 - (2) これをもとに学校給食に何が供給できるか?
(女性農業委員や女性農業者の意見や提案を大事に)
4. 食材提供にあたっての課題を整理しよう
 - (1) 制度的な仕組みを学ぼう
 - (2) 地場農産物の供給体制を確認・整備しよう
(食材供給の具体的な計画づくりと調整)
(遊休農地対策を含めた農地の有効利用)
 - (3) 供給側と需要側との関係づくりを進めよう
(どのようなことを協定(契約)するのか)
5. 課題解決策をまとめよう
 - (1) 供給側と需要側をめぐる課題を整理・解決しよう
(学校との情報交換の場づくり)
(情報交換を通じた相互理解の促進)
 - (2) 具体的に課題解決を図ろう
(リスク時の対応をどうするか)
(生産拡大(仲間づくり)や農業者との連携による貯蔵・保存・農産物加工品による安定供給や児童・生徒の嗜好に配慮した商品開発)
(他地域との連携)
 - (3) どのような制度・施策が活用できるのか調べてみよう

6. おわりに

- ❖ この取り組みを通じて、地産地消の取り組みが、「小さいところ」「やれるところ」から始まって、全国各地で着実に進むとともに、
- ❖ 学校給食への地場農産物の活用という活動を通じて、次世代の子供たちの健全な成長と正しい食習慣の定着、また、地域の自然や食文化、産業への理解が促進されることを

期待!